

## 事業事前評価表

### 国際協力機構アフリカ部アフリカ第一課

#### 1. 基本情報

国名：ナイジェリア連邦共和国

案件名：ナイジェリア疾病予防センターにおけるネットワーク検査室機能強化計画（The Project for Strengthening the Capacity of Network Laboratories of the Nigeria Centre for Disease Control）

G/A 締結日：2020年3月3日

#### 2. 事業の背景と必要性

（1）当該国における保健セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け  
ナイジェリア連邦共和国（以下、「ナイジェリア」という。）はアフリカ最大の経済規模を誇るにもかかわらず、毎年の当国起源のラッサ熱、2014年のエボラウイルス病、2017年の黄熱病等の感染症発生など依然として感染症アウトブレイクの高リスクが高い。このような感染症への対策のため、ナイジェリアは2011年に感染症サーベイランスや検査室ネットワークの構築強化を目的としたナイジェリア疾病予防センター（Nigeria Centre for Disease Control、以下「NCDC」という。）を設立すると共に、国土の広い当国において地域拠点検査室にて迅速かつ正確な診断を実施するため、NCDCが統括する全国38公衆衛生検査室による検査室ネットワーク（2019年2月現在）を形成した。しかし、これら検査室の多くで適切な検査施設や検査機器の欠如や検査技師の診断能力の不足により、感染症の早期検知・対応の遅れが課題となっている。

当国政府はナイジェリア経済復興成長計画（Economic Recovery and Growth Plan 2017-2020）において「国民への投資（Investing in Our People）」を戦略的目標の一つとして掲げ、その中で国民の健康が当国の発展に不可欠である旨を明示している。また、国家保健政策（National Health Policy 2016）において感染症対策を重要課題の一つと位置付けている。2018年に策定された国家公衆衛生安全保障計画 2018-2022（National Action Plan on Health Security 2018-2022）では、検査室整備及び検査試薬等の必要物資供給の強化を優先すべき活動の一つとして位置づけ、医療検査サービス政策（Nigeria Medical Laboratory Services Policy）に基づき検査室機能強化に取り組んでいる。このような背景の下、ナイジェリア疾病予防センターにおけるネットワーク検査室機能強化計画（以下、「本事業」という。）は、ラゴスに位置する中央公衆衛生検査室（Central Public Health Laboratory、以下「CPHL」という。）に対し、より安全性の高い診断検査や基礎的な研究が可能となるバイオセーフティーレベル2（以下、「BSL-2」という。）検査室を整備するとともにCPHLを含む計8つ

の検査室機材整備を通じ当国の公衆衛生危機への対応能力強化を図るものであり、上記安全保障計画において優先度の高い事業と位置づけられている。

(2) 保健セクターに対する我が国及び JICA の協力量針等と本事業の位置付け  
我が国は対ナイジェリア連邦共和国国別開発協力量針（2017 年 9 月）において、「包摂的かつ強靱な保健・医療システムの整備」を重点分野と定め、JICA はナイジェリア連邦共和国 JICA 国別分析ペーパー（2015 年 5 月）において、保健医療の改善を重点分野と分析しており、本事業はこれら方針・分析に合致する。更に我が国は、「平和と健康のための基本方針」、「G7 伊勢志摩首脳宣言」等において、公衆衛生危機対応に取り組むことを表明している。2016 年の第 6 回アフリカ開発会議では、アフリカの感染症を含む公衆衛生危機対応能力強化の促進を盛り込んだナイロビ宣言を採択し、SDGs ゴール 3 達成（すべての人に健康と福祉を）に向け貢献を行っており、本事業はこれら国際公約にも合致する。

JICA はこれまで、2014 年のエボラウイルス病アウトブレイク発生時に技術協力「ラゴス州における貧困層のための地域保健サービス強化プロジェクト」（2014 年度～2018 年度）を通じ、NCDC に対する資機材の供与及び検査室技術研修を実施した。無償資金協力事業「ナイジェリア疾病予防センター診断機能強化計画」（2019 年 4 月 E/N 調印、15.8 億円）（以下、「先行無償案件」という。）にてアブジャ連邦首都区に位置する NCDC 直轄の国家標準検査室 (National Reference Laboratory、以下「NRL」という。) へ感染封じ込めが可能なバイオセーフティーレベル 3（以下、「BSL-3」という。）検査室の整備を実施する。また、2019 年度開始予定の技術協力プロジェクト「公衆衛生上の脅威の検出及び対応強化プロジェクト」（以下、「技術協力プロジェクト」という。）により、NCDC 及び NCDC 検査室ネットワーク下の公衆衛生検査室の検査・研究能力及び検査室マネジメントにかかる人材育成を実施予定である。先行無償案件、技術協力プロジェクトと本事業の連携により、中央・地方の各検査室の機能向上及び国内検査室ネットワークの強化が見込まれている。

### (3) 他の援助機関の対応

保健分野全般では、世界保健機関 (WHO)、米国国際開発庁 (USAID)、世界銀行 (WB) 等がナイジェリアにおける主要ドナーである。WHO や USAID が HIV/エイズ、結核、マラリアにかかる保健省への支援等を、米国疾病管理予防センターがサーベイランス体制、機材整備、緊急対応及び人材育成に支援を行っている。WB は、ナイジェリアを含む西・中央アフリカの国々を対象に地域疾病サーベイランスシステム強化プログラム (Regional Disease Surveillance

Systems Enhancement Project: REDISSE) を通じ、人獣共通感染症対応能力強化のためのサーベイランス強化を実施中である。

### 3. 事業概要

#### (1) 事業目的

本事業は、ナイジェリア疾病予防センターが統括する計 8 つの公衆衛生検査室に対し、施設や機材の整備等を実施することにより、感染症対応及びサーベイランス機能体制の強化を図り、もって当国における感染症アウトブレイクの早期検知及び拡大防止に寄与する。

#### (2) プロジェクトサイト／対象地域名

アブジャ連邦首都区、ラゴス州、エド州（イルア、ベニン）、エヌグ州、オヨ州（イバダン）、クワラ州（イロリン）に位置する公衆衛生検査室

#### (3) 事業内容

【施設】ラゴス州・中央公衆衛生検査室（CPHL）：BSL-2 検査室（ウイルス・細菌・寄生虫検査）、研修室建設等

#### 【機材】

- (a) アブジャ連邦首都区・国立アブジャ病院（NHA）：細菌検査用機材
- (b) ラゴス州・中央公衆衛生検査室（CPHL）：ウイルス、細菌、寄生虫検査用機材
- (c) ラゴス州・ラゴス教育病院（LUTH）ウイルス検査室：ウイルス検査用機材
- (d) エド州・イルア特別教育病院（ISTH）：ウイルス、細菌検査用機材
- (e) エド州・ベニン大学教育病院（UBTH）：ウイルス、細菌検査用機材
- (f) エヌグ州・ナイジェリア大学教育病院エヌグキャンパス（UNTH）：ウイルス、細菌検査用機材
- (g) オヨ州・イバダン大学病院（UCHI）：細菌検査室用機材
- (h) クワラ州・イロリン大学教育病院（UIH）：ウイルス、細菌検査用機材

#### (4) 総事業費

総事業費 2,033 百万円（概算協力額（日本側）：2,005 百万円、ナイジェリア連邦共和国側：28 百万円）

#### (5) 事業実施期間

2019 年 12 月～2022 年 5 月を予定（計 30 か月）。

## (6) 事業実施体制

- 1) 事業実施機関：ナイジェリア連邦保健省及び NCDC。CPHL は NCDC 直轄であるが、他 7 検査室はナイジェリア連邦保健省管轄であるため上記 2 機関を実施機関とする。
- 2) 運営・維持管理機関：本事業で整備する施設及び機材の運営・維持管理は、CPHL は NCDC、他 7 施設は連邦保健省が監督の下、各検査室が主導となり実施する。現在、各施設に各 1 名ずつ運営／維持管理職員が配置されている。CPHL の新施設建設に合わせ、新規約 4 名の専任技師を配置予定である。しかし、新規配置予定の職員を含め各施設の職員のレベルには差があり、また新規に整備される機材が多いため、ソフトウェアを実施し、運営／維持管理能力強化を支援する。各検査室の運営／維持管理費用は、連邦保健省及び NCDC の 2021 年以降の予算で確保予定。また NCDC が検査にかかる消耗品を供給する。

## (7) 他事業、他援助機関等との連携・役割分担

### 1) 我が国の援助活動

2019 年度開始予定の技術協力プロジェクトにより、NCDC 及び NCDC 検査室ネットワーク下の公衆衛生検査室の検査・研究能力及び検査室マネジメントにかかる人材育成を実施予定である。先行無償案件、技術協力プロジェクトと本事業の連携により、中央・地方の各検査室の機能向上及び国内検査室ネットワークを強化する。

### 2) 他援助機関等の援助活動

WB は人獣共通感染症対策を主眼とする REDISSE プロジェクトで、本事業にて支援対象外の 30 検査室及び動物衛生検査室の支援を検討している。WB を始め他ドナー機関との密な情報交換・協議を通じ、支援の重複を避けるとともに、他機関の支援を通じて強化された能力を活かし、本事業で整備する検査機材を有効に活用する等の連携が予定されている。

## (8) 環境社会配慮・横断的事項・ジェンダー分類

### 1) 環境社会配慮

- ① カテゴリ分類 カテゴリ分類：C
- ② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010 年 4 月公布) 上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

### 2) ジェンダー分類：【対象外】 ■GI (ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件)

＜活動内容/分類理由＞ジェンダーに関するニーズ、情報を調査した結果、ジェンダー視点に立った活動内容を見込めないことが明らかになったため。

(9) その他特記事項  
特になし

#### 4. 事業効果

(1) 定量的効果：アウトカム（運用・効果指標）

指標	疾患名	基準値 (2019年)	目標値(2025年) 【事業完成3年後】(注3)
本事業にて支援する 8検査室のうち優先 感染症を確定診断(注 1)できる認定検査室 数(注2)	薬剤耐性菌	3	5
	黄熱病	0	4
	コレラ	1	4
	髄膜炎菌性髄膜炎	1	2
	インフルエンザ	0	1
	ラッサ熱	2	5

(注1) 確定診断とは、病原体検査を実施し、その結果、臨床症状に基づき感染の有無を判断する最終的な診断。

(注2) 認定検査室とは、WHO やナイジェリア保健省から各感染症の確定診断検査室と登録された検査室を指す。

(注3) ウイルス・細菌の病原体により検査方法・必要機材が異なるため、本事業により全8検査室でのすべての優先感染症の検査が実施可能とならない。

(2) 定性的効果

①検査の効率化及び質（作業効率・検査精度）の向上、②ナイジェリア国内の支援対象州における公衆衛生拠点検査室としての重要性・機能性の向上、③支援対象州の公衆衛生検査サービスの質の向上による支援対象州及び近隣州住民の安全・安心確保の推進（感染症対応及びサーベイランス機能体制の強化により迅速に感染症アウトブレイクが封じ込められる。）

#### 5. 前提条件・外部条件

本事業にて支援対象州の治安が急激に悪化しない。

## 6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

BSL-3 検査室が導入されたザンビア共和国での地球規模課題対応国際科学技術協力「結核及びトリパノソーマ症の診断法と治療薬開発プロジェクト」の終了時評価（実施年度 2013 年）等では、職員への安全キャビネット保守管理に関する研修や、検査施設利用者に対するバイオセーフティ研修が、同施設の適切な維持管理や安全な運用に寄与したと評価されている。

本事業でも、ソフトコンポーネントや前述の技術協力プロジェクトを通じ、検査機材の適切かつ安全な維持管理に関する各検査室職員の能力強化を図る。

## 7. 評価結果

本事業は、当国の開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の協力量針・分析に合致する。NCDC を中心とした関連設備・人材の整備を通じ、検査・診断能力の向上や研究機能の強化に資するものであり、SDGs ゴール 3 に貢献すると考えられることから、無償資金協力にて本事業の実施を支援する必要性は高い。

## 8. 今後の評価計画

- (1) 今後の評価に用いる指標
  - 4. (1) ~ (2) のとおり。
- (2) 今後の評価スケジュール
  - 事後評価 事業完成 3 年後

以 上